

水道施設の拡張と 浸水防除を継続

都市下ノナツタの影響で人口の増加、それに伴う市街地の広がりが、自動車交通量の激増がもたらす混乱をはじめとして、都市機能に影響を与える重大な問題を提起していますので、これらに対応する基本的な都市基盤の整備には必要があります。

都市機能の根幹をなす幹線道路網の整備を思い切つてやらなければなりません。本町における道路事情は、府道東山・高槻線をはじめ幹線道路が交通網の状況を呈し、快適な生活環境の維持と産業開発を阻害しているため、交通網の対策として都市計画道路外環状線の国道一七二号線から国道九号線に通ずる路線の早期施工が要請されており、その実現が努めま

す。

予算措置としては、さき、万博関連事業として施工中の外環状線の二文橋から国道一七二号線までは、本年度が事業の最終年度にあたり、事業費の一割負担額三百五十万円を都市計画税を財源として計上しています。また、万博関連道路として整備します府道中山・向日町線の改良、舗装事業費の一〇パーセント負担額七百三十万円をも計上しています。



本年度は、計画量を上回りに増加して、延長五百五十九メートルを事業費千六百七十七万円で施工します。

また、府道西太水防除事業は、昭和四十二年からの継続事業として、事業費四億五千円をもつて府費負担してきましたが、本年度事業費二億五千四百円を町負担する町負担額約五・三パーセント八百八十六万円を計上しています。

土水工事では、住民の水需要に適切に対応してゆくに、第七次治水事業計画に基づき積極的

第三小学校の用地確保

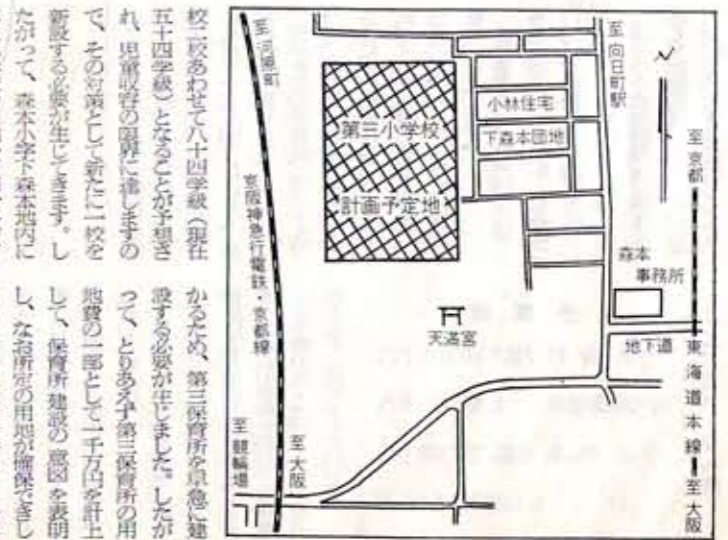
第二向陽小にプール

増大する人口の大半を占めているのが若年層である関係上、とくにこの増加が著しく、学校施設や児童福祉施設の整備が急務の事業となり、予算に占めるウエイトを大きくします。

向陽小学校では、明治四十七年におよび大正七年建築の本校老朽校舎四教室撤去して、補助コンクリート造り三階建て教室を事業費三千四百九十二万円で建設し、学級数の増加に備えます。

第二向陽小学校でも、児童数の増加に対処して、補助コンクリート造り三階建て教室の増築を事業費千五百六十六万円で実施するとともに、児童に水泳の場を与え、体位の向上をはかるためプールを事業費千七百七万円で建設します。

しかし、児童数の増加に伴い、昭和四十七年度においては、小学



校校あわせて八十四学級（現在五十四学級）となること予想され、児童数の増大に備えますので、その対策として新たに二校を新設する必要があります。したがって、森本小下森本団地に第三小学校の用地二万四千平方メートルを確保するため、買収費二億七千三百円を、起債約九百九十五万円の赤字により計上し、児童を収容できる環境を整えます。

組合立の向陽中学校におきましては、生徒数の増加に対処して、学校施設の整備を急がせています。本年度の本町負担分として千四百八十八万円を計上しています。児童福祉施設の充実ですが、乳幼児の保育所入所申込みの増加に伴い、昨年四月開所した第二保育所を、昨年四月開所した第二保育所を、また、児童福祉センターが大田町指定地をオープンしますので、措置児童の収容確保をはかる必要が育成を促します。

児童の健全な遊び場として、児童公園三箇所（寺戸小字・坂田、里内、野辺）の新設、既設分の整備に六十八万円を計上し、児童のすくやかな育成をはかります。

暮らしの安定は健康であることが第一ですから、住民が健康で、明るく、安全な生活を確保するために必要な施策を推進します。

保健衛生の重点施策のひとつ、乳がん検診の普及を促すため、日本赤十字会、インフルエンザなどの予防接種の徹底、薬剤の配布などを引き続き強化することとし、予防費七百二十一万円を計上しています。

母子の健康を守る母子保健では五十五万円を計上し、乳児相談、母親教室などを実施し、母子の健康増進の充実を図っています。新規に受胎調節相談員を月一

回設けて、家族計画の指導を行う力を注ぎます。

病気や交通事故などによる輸血に処して、献血の推進をはかるため、住民の血液型検査を実施し受検率を高めることに努めます。

国民健康保険事業は、医療費の上昇は避けざるを得ないものであり、本年度の総医療費推計は二億九千五百二十万円が見込まれ、昨年度当初の推計九千九百九十七万円に対し、約二パーセント（千五百五十五万円）の上昇となります。受検率も四三・〇パーセントから四四・〇パーセントと上昇見込みであり、これらの医療費増大について

丘陵地帯の 緑地を保全

農業関係では、近年における農産物と大きく関係する変動のなかでも、都市近郊農業は転機に立たされています。したがって、農産物の作付転換や遊地耕作による特産物の形成、省力技術の普及や栽培技術の研究などに、生産性を高める、農家の安定と所得の向上をはかる必要があります。栽培の集約化や都市近郊の農業経営の振興に努めることについては、関係各機関と連携を保ちつつ推進します。

西部丘陵地帯の緑地については、昨年度に引き続き、緑地を美しく、生産緑地として保全をはかり

消防署に救急車を配置

健康と暮らしを高める施策の充実

は、新薬の健康認定、医学、医療技術の開発進歩も大きな原因です。

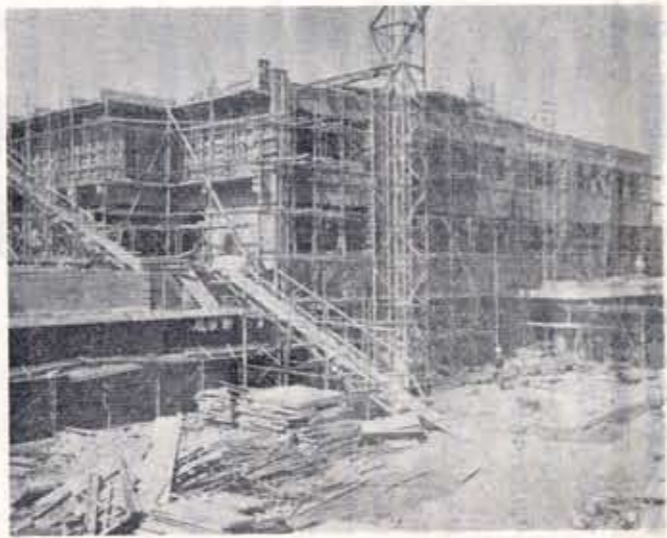
本年度は医療費の上昇をかかえて苦しい予算ですが国民健康保険料の改正を行わずに運営します。

老人福祉は、敬老会の開催、老人クラブへの助成を図るほか、六十五才以上の老人に対して健康増進のため期間を定めて、腸胃の調製に健康診査を受けられるよう、病院に健康診査委託を行ない

ます。

そのほか、交通事故や急病の発生に備えて、消防署に救急車一台を配備するとともに、住民の暮らしを向上させるために消防施設（貯水タンク）の充実を計画上に配置します。

新庁舎の建設すむ



行政需要の増大と事務の複雑化に対処するためには、事務を迅速的確に処理し、しかも「最少の住民負担で最大のサービス提供へ」という経済性を考えなければなりません。その対策には多くの角度からの総合的な検討が必要であり、

行政サービスの向上を期して窓口事務の一元化をはかることも住民基本台帳を根幹として、税務、保健衛生、民生、選挙、国民健康保険、水道などの分類、計算、記録の事務を、電子計算機組織に

歳入

町債が町の財政増進を将来にわたって促進する状態になるので、今後の財政支出についても、極力抑制して財政の健全をはかつていく方針です。

このほか、国・府支出金四千五百八十八万円、地方交付税三千五百五十四万円、歳入、千六百五十八万円、繰越金千五百万円、繰入金六百万円を計上しています。

歳入が昨年度より大に増加しています。これは新庁舎に伴う町道拡充の交付金千八百八十五万円と繰越金千五百万円によるものです。

化にある町の新旧の住民の融和に

ます。